**校　長　　楢崎　恭一**

**平成30年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 次期学習指導要領を踏まえ、教育課程を改善し本校の特色づくりを進める。  １　「やってみよう」と思ったことを途中であきらめず最後までやり抜く経験を積む学校  ２　併設する難波支援学校や地域、関係機関との協働により豊かな人間性をはぐくむ学校  ３　働くことを主体的に受けとめ、人の中で役割を果たすことを通して自己肯定感を高める学校 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　次期学習指導要領を踏まえ教育目標の達成をめざす本校の特色となる教育課程の編成   1. 「専門教科（３学科６コース）」と「共通（３種目）」を中心とした教育課程を確立する。 2. 地域の方々と交流する活動を通し主体性やコミュニケーション力を養う。 3. 基本的生活習慣を確立し、すすんで体を動かす習慣を育てる指導について検討する。   ２　キャリア発達を促す授業研究を通した教職員の組織力向上   1. 個別の教育支援計画と個別の指導計画を活用して授業改善を図る。 2. 授業研究を通し自己肯定感を高める指導について研究する。 3. アセスメントを活用して組織的にキャリア発達を促す指導にあたる。   ３　就労先への適応・定着につながる進路指導・生徒指導の充実   1. 個別の教育支援計画と個別の指導計画、アセスメントや現場実習評価表を活用し、多面的に生徒の状況を理解する。 2. 就労先や実習先、関係機関とのネットワークを活用し、デュアルシステムの整備を進める。 3. 卒業生のアフターフォローから得た指導内容・方法により豊かな人間性をはぐくむ。   ４　難波支援学校や共生推進教室実施校、地域、関係機関との協働   1. 難波支援学校と合同で行う行事や防災・防犯学習等を通し、両校生徒や教職員の交流を進める。 2. 教育庁、共生推進教室実施校等との連絡・調整に努め、円滑に共生推進教室を運営する。 3. 地域の施設利用や人材活用により地域や関係機関との日常的な連携を図る。 4. 地域の方々や高等学校との交流を通じ、スポーツ・文化芸術活動を進める。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成30年10月29日実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 生徒 回収率76,4％ 平成29年度比3,4％増。  保護者回収率68,8％ 　平成29年度比2,8％増。  教職員回収率92,0％　　平成29年度比8,0％減  生徒、保護者からの回収率は微増であるが教職員回収率は微減した。  次回は生徒、保護者共に90％以上、教職員は100％を目標とする。  【学習指導・教育活動】  生徒87,0％、保護者90,3％、教職員83,0％の肯定的な回答率となっている。職業学科の授業を中心として「わかる授業」「見通しを持って取り組める授業」の展開をも目標としてパッケージ研修等を活用して「授業改善」の研鑽に努力したことが一定の成果を収めたと言える。教職員の「目的に沿って研修に主体的に参加し、成就感を得ることができた」の項目は44,0％と極めて低く、次年度は「働き方改革」の動向を見定めながら、主体的に教職員が校内、校外に関わらず研修に参加できる体制づくりを必要としている。  【生徒指導・生徒理解】  　生徒82,5％、保護者91,3％、教職員80,5％の肯定的な回答率となっている。保護者の「学校の生徒指導に共感できる」が前年87,0％から今年度は91,0％に上昇した。教職員の「生徒指導方針の共通理解」は66,0％から70,0％に上昇している。次年度も引き続き重点項目として努力したい。  【進路指導】  　生徒82,0％、保護者95,5％、教職員79,5％の肯定的な回答率となっている。生徒、保護者、教職員ともにすべての項目で昨年度より上昇がみられる。今後も、生徒の自立・自己実現達成のため、現場実習先開拓や支援企業・支援者獲得にむけて更なる進化の努力を続ける所存である。  【学校運営】  「教職員間の円滑なコミュニケーションにより各業務の目的や方針を共通理解することができた」の項目が76,0％と、昨年度比17,0％上昇している。今後は会議の持ち方や伝達方法だけではなく、校内人事の活性化等を考慮して、なにわ高等支援学校で勤務することに誇りを持てる職場づくりが必要である。また、保護者の「学校ではＰＴＡ活動が活発に行われている」は77,0％であり、前年度比17,0％と特段に上昇している。これは「授業参観や学校行事に参加したことがある」の100％と同様で、ＰＴＡ活動等の成果で学校に対しての関心が高くなっていることの表れである。 | 第1回（平成30年7月3日実施）  ・平成30年度学校経営計画および学校評価について  　中期的目標４の「共生推進教室設置」は大阪府教育庁からの連絡で1年延期となった。  「共生推進教室」については、学校運営協議会委員も内容をほぼ把握されておらず、校長からシステム等の説明を実施した。支援学校、高等学校、職業学科のある高等支援学校、共生推進教室や自立支援コース等は色々システムが異なるので、オープンスクールや学校説明会等を通じて情報を収集して、保護者と生徒が共に考えながら生徒第一で考える必要があり、そこから楽しみながら学校生活を送ることができるとのご意見をいただいた。  ・平成31年度教科用図書選定について  　生徒の特性や実態に応じたものになるように、工夫をしながら教科用図書選定を進めている。今年度使用分のサンプルを閲覧の後、本校の選定について理解をいただいた。  第2回（平成30年11月28日実施）  ・平成30年度学校経営計画および学校評価進捗状況について  　教育課程の編成においては、学習指導要領改訂に応じた教育課程検討を進めていることと、その進捗状況について説明した。また、組織力の向上においては働き方改革に関して  年度当初と比較すると、時間外勤務が減少していることや、産業医からの面談等を報告した。また進路指導、生徒指導の充実の部分では、職場定着支援等の卒業後のアフターフォローについての質問と意見があった。地域関係機関への移行をスムーズに実施して、相談支援事業所等と保護者、卒業生が連携をとれるように在学中からの指導を期待しているとのご意見と、今後はＳＮＳ等の匿名相談も活用方策もあるとのアドバイスをいただいた。  ・平成31年度教科用図書採択について  　第1回学校運営協議会で選定について説明をした通り、入学から卒業までを見据えたシラバスを実施する観点からの選定と採択を報告し、特に意見無く承認された。  第3回（平成31年2月28日実施）  ・平成31年2月16日、17日に静岡県藤枝市にて開催された「第4回全国知的障がい支  学校高等部サッカー選手権大会」に関西地区第1代表として参加の結果報告。1回戦で  東海地区代表愛知県立豊田高等特別支援学校と対戦。0-1で惜しくも敗退。  ・平成31年度年度入学予定者入試選抜について  　今回の入試選抜志願者数は、開校以来の志願者数で48名募集に77名が出願。倍率  1,60倍で大阪府立の職業学科高等支援学校5校の中で最高倍率を記録。入試選抜は1/19  1/20に実施。1/27に合格者発表。選抜業務等無事終了を報告。  ・平成30年度学校経営計画および学校評価について  　特に質問事項、意見等無く承認。  ・平成31年度学校経営計画  　中期的目標２-（１）のみ文言部分修正で学校協議会委員全員が承認。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| Ⅰ　教育課程の編成 | （1）「専門教科」と「共通」の授業の充実を図る。  （2）主体性やコミュニケーション力を養う接客・販売のあり方について検討する。  （3）すすんで体を動かす習慣づくりにつながる指導について検討する。 | （1）「専門教科」の授業について「指導と評価の年間計画（以下「シラバス」）」に沿って計画-実践（指導）-評価・改善のサイクルを確立する。  ア　「専門教科」３学科６コースのうち各学年で事例生徒２人を決める。  イ　計画の段階で事例生徒についてアセスメントを実施し、結果を踏まえ、アセスメントに示す『Ⅰ人間関係形成能力Ⅱ情報活用能力Ⅲ将来設計能力Ⅳ意思決定能力（以下「Ⅰ～Ⅳ」）』それぞれについて各コースで目標を設定し指導計画を作成する。  ウ　事例生徒についてシラバスに沿って計画-実践（指導）-評価・改善を行い記録する。  エ　記録をもとに中間と年度末に学科長が主催して報告会を開き成果と課題を全体で共有する。  （2）定期的に校内外で接客・販売の機会を持ち、計画-実践（指導）-評価・改善のサイクルについて検討する。  ア　各学年で「Ⅰ～Ⅳ」について接客・販売における指導内容を明確にする。  イ　各学年で1人事例生徒を決め、アセスメントを実施し、結果を踏まえアで明らかにした指導内容について目標を設定し指導計画を作成する。  ウ　事例生徒についてシラバスに沿って計画-実践（指導）-評価・改善により主体性やコミュニケーションについて指導する。  エ　年度末にまとめ、全体で事例から得た成果と課題を共有する。  （3）共通「健康・体力」の授業を通し、すすんで体を動かす習慣づくりをするうえでの課題を明らかにする。  ア　すすんで体を動かす習慣づくり、特に基本的生活習慣と運動習慣について保護者のニーズ調査を実施する。  イ　調査の結果と前年度に行った生徒の心と体に関する自己分析結果とを分析し、学年ごとに課題を明らかにする。  ウ　学年ごとの課題を踏まえた指導内容・方法により「健康・体力」の授業を行いながら担当者会議で成果と課題について検討する。 | （1）  ア　学科長・コース長が中心となって６コースのバランスを取りながら事例生徒を決めることができたか。  イ　各学年の研究部とも連絡を取りながらアセスメントを実施し、その結果をコース内担当者で分析し協議しながら期日までに目標を設定し指導計画を作成することができたか。  ウ　コース内担当者会議を毎月１回以上開き、計画に沿った実践（指導）と生徒のあらわれを通した指導法の評価・改善を記録することができたか。  エ　各コースの記録を持ち寄り、年間２回の報告会で事例生徒の指導についての成果と課題を共有することができたか。  (2)  ア　各学年の共通「接客・販売」担当者で協議し、「Ⅰ～Ⅳ」について学年の段階を踏まえた指導内容を一覧にすることができたか。  イ　各学年の研究部とも連絡を取りながらアセスメントを実施し、その結果を担当者で分析し協議しながら期日までに目標を設定し指導計画を作成することができたか。  ウ　各学年の担当者会議を毎月１回以上開き、計画に沿った実践（指導）と生徒のあらわれを通した指導法の評価・改善について記録することができたか。  エ　各学年の記録を集めて文書にまとめ全体で接客・販売の指導に関する成果と課題を共有することができたか。  (3)  ア　「健康・体力」担当者で協議し、生徒の現状を踏まえ保護者のニーズを把握したい設問を行い５月末までにアンケート調査を実施することができたか。  イ　担当者で学年ごとに結果を分析し、各学年で重点とする課題を明確にし、担当者全体で共有することができたか。  ウ　学年ごとに明らかにした課題の解消に向けた指導を行い年間６回以上開く全体の担当者会議で成果と課題について協議することができたか。 | (1)  ア　職業学科長を座長にして２カ月に１回科長・コース長会議を実施。事例検討会に事例生徒を提案した（○）  イ　職業学科各コース内でアセスメントを実施。学年団と情報共有しながら指導計画を作成した（○）  ウ　不定期に毎月１回以上コース担当者会議を実施。指導計画に沿った実践と評価・改善につなげた（○）  エ　年間行事計画で２回の事例報告会を設定。指導についての課題を共有した（○）  (2)  ア　各学年「接客・販売」担当者間で協議を実施。各学年の段階を踏まえた指導を実践（○）  イ　各学年の研究部と連携してアセスメントを実施。目標を設定して指導計画を作成（○）  ウ　毎月1回、事例生徒についてシラバスに沿ってＰＤＣＡサイクルによる継続指導を実施して記録をおこなった（○）  エ　事例からの成果と来年度等への課題を共有するが記録を紀要としてまとめることができなかった。紀要は来年度発行予定（△）  (3)  ア　基本的生活習慣の実態把握と保護者のニーズ調査を実施（○）  イ　調査の結果から学年、担当者間で課題を共有（○）  ウ　共有した課題の解決に向けて、担当者会議を開催して、成果と今後の手立てを  分析協議。会議開催が年間5回開催（△） |
| Ⅱ　組織力の向上 | （1）個別の教育支援計画・個別の指導計画の活用を図り、自立活動の観点から授業を見直す。  （2）授業研究を通して自己肯定感を高める指導について教職員が主体的に関わる研修を実施する。  （3）アセスメントについて理解を深め、学級担任と授業担当者が協力して指導にあたる体制をつくる。 | （1）研究計画に沿った授業研究で自立活動に関する個別の指導計画の指導内容・方法（手だて）・評価を踏まえ学習指導案を作成する。  ア　学習指導要領に示される自立活動の項目別指導内容について共通理解し本校で重点化するものを明らかにする。  イ　アを踏まえ、授業研究の学習指導案に自立活動の観点から授業を考察する項目を設ける。  ウ　授業研究の対象生徒について個別の課題と目標、目標達成に向けた手だてと評価を学習指導案に記載する。  エ　研究授業実施後に指導の成果と課題について共有する。  （2）自己肯定感を高める指導について研究する意義とこれまでの成果を共通理解して全員が主体的に関わることができる研修を進める。  ア　自己肯定感の理解や指導内容・方法の工夫について全体で共通理解し、昨年度までの研究成果を共有する。  イ　研究計画に沿って授業研究を行い、事前の学習指導案の検討、事後の研究協議を通じ、研究計画に沿った授業のねらいやめざす生徒像について全員の理解を深める。  ウ　外部講師を招いた自己肯定感を高める指導に関する全体研修を実施し、グループワークで教職員一人ひとりが研修成果をまとめる。  （3）アセスメントを実施し、実態把握をもとに課題解消に向けた目標を学級担任と授業担当者で共有する。  ア　アセスメントについての学習会を開き、これまでの経過や目的、内容について共通理解する。  イ　各学級１人事例の生徒を決めアセスメントを実施したうえで実施上の課題を出し合いアセスメントの改善を図る。  ウ　事例の生徒についてアセスメントの結果を踏まえ、学級担任が授業担当者に連絡しながら課題と課題解消に向けた目標を設定し、個別の指導計画に反映する。 | (1)ア　研究部・自立活動主任が主催する個別の指導計画検討会で学習指導要領に示される自立活動の指導内容のうち本校で重点化するものについて共通理解し、学校教育自己診断アンケート（教職員用）「自立活動について理解を深め、適切な内容・方法により指導することができた」で７０％以上から肯定的な評価を得ることができたか。  イ　研究部で検討し、自立活動の観点から授業を考察する項目を設けた学習指導案の様式を６月末までに全体に周知することができたか。  ウ　授業担当者が自立活動の観点に沿った個別の課題と目標、目標達成に向けた手だてと評価を記した学習指導案について研究部で検討し校正をしたうえで授業研究を年間２回以上行うことができたか。  エ　研究部が主催して研究授業後の協議を実施し、指導の成果と課題についてまとめ文書化して共有することができたか。  (2)  ア　５月末までに研究計画を示す全体会を研究部主催で実施し、昨年度までに明らかになった自己肯定感の考え方や指導内容・方法の工夫について共通理解を図り、学校教育自己診断アンケート（教職員用）「目的に沿って研修に主体的に参加し、成就感を得ることができた」で７０％以上から肯定的な評価を得ることができたか。  イ　アと同じ。  ウ　全体研修を前期に２回、夏季休業中に外部講師を招き１回、後期に２回実施し、各回のグループワークで教職員がワークシートを作成し意見交換することができたか。  (3)  ア　５月末までに開く全体研修でアセスメントについての学習する時間を設定し、作成の経過や目的、内容について共通理解を図り、学校教育自己診断アンケート（教職員用）「アセスメントについて理解し活用することで指導効果をあげることができた」で７０％以上から肯定的な評価を得ることができたか。  イ　全体でアセスメントの妥当性について検討することを目的として事例生徒のアセスメントを実施し、７月末までに学級担任間で実施上の課題を検討し文書化することができたか。  ウ　アセスメントの結果を踏まえ、学級担任が設定した目標達成に向け授業担当者と協議する機会を８月末までに設定し、後期の個別の指導計画作成に反映することができたか。 | (1)  ア　研究部・自立活動主任が主催する「個別の指導計画」検討会で、本校が重点とする自立活動について、共通理解がなされ「自立活動について理解を深め、適切な内容・方法により指導することができた」は、学校教育自己診断教職員評価で52％（△）  イ　自立活動の観点から授業を考察する項目を設けた学習指導案を全体に周知し  生徒の支援に活用。活用が低調で自立活動に活かしきれていなかった（△）  ウ　研究部での授業研究を年間2回以上実施（◎）  エ　研究授業の成果と課題を協議し共有（○）  (2)  ア　5月末までに研究計画を全職員に提示し、指導内容・方法の工夫について共通理解を図った。「目的に沿って研修に主体的に参加し、成就感を得る」の教職員学校教育自己診断アンケートの結果は44％であった（△）  イ　各学級1名の事例生徒を決め、課題を出し合い学年で共有しながらアセスメントの改善をおこなうが不十分であった（△）  ウ　校内で全体研修を年間5回実施。1月に外部講師を招聘して、参加型研修会を開催して意見交換を実施（○）  (3)  ア　教職員学校教育自己診断「アセスメントについて理解し活用することで指導効果をあげることができた」の結果は40％であった（△）  イ　アセスメントの妥当性を検討し、課題を出し合い文書化して改善につなげた（○）  ウ　アセスメント結果を踏まえ、目標達成に向け授業担当者と協議を実施し、後期  「個別の指導計画」作成に反映させた（○） |
| Ⅱ　組織力の向上 | (4)働き方改革につながる具体的な方策を通じ教職員が生徒指導について話し合い教材研究にあたる時間を持つことができるようにする。 | (4)前年度は毎週水曜日に設定していた全校一斉退庁日の実施が徹底していない、会議時間が多く教材研究等の時間が取りにくい、一部教職員で時間外在校時間が長時間に及んでいる現状を踏まえ、全校一斉退庁日の実施、会議の効率化、時間外在校時間の多い教職員への個別指導により長時間勤務の縮減及び教職員の健康管理を図る。  ア　定時退庁に努め、遅くとも午後７時までに全員退庁する「全校一斉退庁日」を毎週金曜日に設定し徹底を図る。  イ　メンバーを精選し時間設定を工夫したり、資料の事前配付やデータ化を図ったりして会議の効率化を進める。  ウ　時間外在校時間が多い教職員と個別に話し合う機会を設け、勤務時間が長くなる理由や原因について共通理解したうえで必要により当該学年や分掌にも働きかけ業務の進め方を改善し、時間外在校時間を縮減する。 | (4)  ア　毎週金曜日の朝礼で全校一斉退庁の徹底を教頭から教職員に呼びかけ、朝礼後の学年打ち合わせで学年主任からも確認することで毎週金曜日は午後７時までに全員退庁をすることができたか。  イ　メンバーを精選し時間設定を工夫したり、資料の事前配付やデータ化を図ったりして会議時間を短縮し、勤務時間を超える会議を年間10回以内に止めることができたか。  ウ　前年度に時間外在校時間が多かった教職員の勤務時間を各々25％縮減することができたか。 | (4)  ア　毎週金曜日に「全校一斉退庁日」を設定し徹底を図るが、残業教員が多く19:00までの全員退庁を実施できた日は少なかった（△）  イ　会議の精選や資料のデータ化や事前配布をおこない業務の効率化を図った（○）  ウ　管理職面談や産業医面談を実施し、働き方改革を推し進めた（○） |
| Ⅲ　進路指導・生徒指導の充実 | （1）個別の教育支援計画・個別の指導計画、アセスメントの活用を通して把握した生徒の状況から現場実習での目標や指導内容・方法を検討する流れを確立する。  （2）デュアルシステムについて、これまでの取り組みを整理し、教育課程に位置づいたより効果的な方法について検討する。  （3）計画に沿って組織的に初めてのアフターフォローを進め、得られた情報を在校生の指導に生かす。 | （1）学級担任と学年主任、学年進路担当者が連携して現場実習での課題と目標、指導内容・方法を明確にし、学年全体で共通理解する。  ア　現場実習前に行う進路指導委員会に向け、学級担任間で個別の目標や指導内容・方法について検討する。  イ　各学級から出された個別の目標や指導内容・方法について学年主任や進路担当者が集約し学年会で共有する。  ウ　現場実習後に実習先からの評価を受け、学級担任間で個別の課題と次回の目標や指導内容・方法について検討し、学年会で共有する。  （2）デュアルシステムについて見直し、より効果的な実施方法について検討する。  ア　デュアルシステムの成果と課題について整理し、全体で共有したうえで３年生が専門教科で学習した成果を発揮する場として校外での実習を行う方法について検討する。  イ　デュアルシステム受入先事業所の候補をあげ、３年生が年間で複数回にわたり実施する方法について検討を依頼する。  ウ　デュアルシステムでの実習を実施し、受入先からの意見を得て今後のあり方について検討する。  （3）計画に沿って円滑にアフターフォローを進め、卒業生の様子から得た必要な指導内容・方法を在校生の指導に反映させる。  ア　実施計画を作成し、計画に沿って担当者が進路先を訪ね現状の課題や成果等に関する情報収集を行う。  イ　集約した情報を整理し、卒業生の支援にあたるとともに在校生の指導に反映すべき内容を明確にする。その際、課題だけでなく、卒業生が進路先に適応している状況から在校生に豊かな人間性をはぐくむために指導すべき内容を明らかにする。  ウ　整理した内容を全体で共有し、各学年での指導に生かす。 | (1)  ア　現場実習前に行う進路指導委員会の１カ月前までに学級担任間で生徒個々の目標や指導内容・方法について検討し一覧にすることができたか。  イ　学年会で個別の目標や指導内容・方法について確認し、学年で一覧した資料を進路指導委員会で提示することができたか。  ウ　実習先からの評価について進路指導部が入って個別に分析・検討する機会を持ち次回の目標や指導内容・方法について一覧にすることができたか。  ア～ウを通し、学校教育自己診断アンケート（教職員用）「教職員間の円滑なコミュニケーションにより各業務の目的や方針を共通理解することができた」「生徒指導・進路指導の方針を共通理解することができた」について、それぞれ７０％以上の肯定的な評価を得ることができたか。  (2)  ア　５月の職員会議でデュアルシステムに関し経過と現状、成果と課題や今年度の方向性について全体に周知を図る。  イ　５月末までに受入先事業所の候補をあげ、２～３カ所の相手先に６月からの実施を依頼することができたか。  ウ　６月から３年生がデュアルシステムでの実習を実施し、中間や年度末に課題と成果について相手方と意見交換する機会を持つことができたか。  (3)  ア　進路指導部が中心になって実施計画を作成し、計画に沿って７月末までに１期生の進路先を訪問することができたか。  イ　集約した情報を教職員で共有し、今後の指導に反映したい内容・方法について意見交換する機会を９月の職員会議で持つことができたか。  ウ　教職員で共有した内容を進路だよりとして進路指導部からホームページで保護者に提供することができたか。それも含め学校教育診断アンケート(保護者用)「学校はホームページ等によりわかりやすく情報発信している」で７０％から肯定的な評価を得ることができたか。 | (1)  ア　現場実習1か月前までに学級担任間で個別の目標・  指導内容・方法についての検討を実施（○）  イ　学級担任間で確認した指導内容・方法について、学年で資料提示のうえ情報の共有を実施（○）  ウ　現場実習評価を進路指導部確認のもと、学年会議で共有を実施。教職員学校教育自己診断結果は73％（○）  (2)  ア　デュアルシステムにつて成果と課題を検討整理し、  学校全体で共有して今後の取り組みについて意見交換を実施（○）  イ　デュアルシステム受け入れ事業所を開拓し、スムーズに生徒受け入れを依頼（○）  ウ　デュアルシステム受け入れ先事業所からの評価と意見交換をもとに、成果と今後の課題を検討（○）  (3)  ア　第1期卒業生のアフターフォロー実施計画を作成し、担当者が訪問して情報収集を実施したが、12月までに5名の離職者があった（△）  イ　収集した情報をもとに状況を分析し、意見交換を職員会議でもち、2期生の進路先決定支援を実施（○）  ウ　整理した内容を教職員で共有し、在校生保護者に進路だより、ホームぺージ等で情報提供。保護者学校教育自己診断「学校はホームぺージ等により、わかりやすく情報発信している」83％（◎） |
| Ⅳ　地域、関係機関等との協働 | （1）年間通して定期的に難波支援学校と本校の生徒及び教職員が交流する機会を設けるとともに日常的に行う方法について検討する。  （2）平成31年度からの実施に向け共生推進教室の開設準備を進める。  （3）地域との一層の連携を図り地域の施設利用や人材活用を進める。  （4）高等学校との交流学習の充実を図るとともにスポーツ・文化芸術活動の新たな取り組みについて検討する。 | （1）両校生徒が交流する活動の充実を図るとともに日常的に機会を持つ方法について検討する。  ア　合同で行う文化祭で両校生徒による実行委員会を編成し活動を通して生徒同士で理解し合う機会を設ける。また、防犯・防災学習では両校教職員合同で役割分担を行う。  イ　難波支援学校高等部職業コースと本校の「専門教科」および「共通」の授業での指導を通し、両校教職員が交流する機会を設ける。  ウ　両校の日常的な授業や集会等で生徒同士が交流する機会を設けるよう検討を進める。  （2）他の高等支援学校に学びハード・ソフト両面から開設準備を進める。  ア　平成31年度からの実施に向け、共生推進教室準備委員会を組織し、教育庁や共生推進教室実施校との連絡・調整を進める。  イ　共生推進教室にかかるコーディネーターが中心となって他の高等支援学校等から学び、共生推進教室生徒の登校時の活動内容等ソフト面の整備を図る。  ウ　共生推進教室にかかる学生ボランティア（学習サポーター）の活用方法について検討する。  （3）地域の方々にさらに理解を深めていただき販売の拡充や職場開拓を進める。  ア　地域の教育力を活用し、引き続き文化祭で難波支援学校と合同で行う太鼓演奏の指導を受けるほか地域の施設を訪れたり地域の人材を外部講師として招いたりして人権教育の充実を図る。  イ　定期的に地域で販売する機会を設け、地域の理解を深めていただくとともに製作や販売のノウハウを蓄積して製品の完成度を高め、接客マナーを向上させる。  ウ　学校案内やポスターやチラシ等を作成し、地域とのネットワークを通じて企業開拓を進める。  （4）高等学校との交流学習について精選・充実を図る一方で部活動をはじめとするスポーツ・文化芸術活動について検討を進める。  ア　高等学校との交流学習について目的・活動内容・方法等について見直しを図り、計画-実践（指導）-評価・改善のサイクルを確立する。  イ　高等学校との交流学習で生徒同士が考えや思いを交換する機会を持ち、互いに努力する姿を理解し合うことができるようにする。  ウ　部活動やその他の単位で、地域の方を招いたり地域に出向いたりしてスポーツや文化芸術活動を行う方法ができないか検討する。 | (1)  ア　文化祭のポスターやチラシを作成し保護者や地域に広報するために両校生徒による実行委員会の会議を年間２回以上開くことができたか。また、防犯・防災学習では避難訓練の各回で両校教職員が協力して役割分担することができたか。  イ　授業での指導を通し、年間２回以上両校教職員が交流する機会を設けることができたか。  ウ　毎月の両校連絡会で日常的な交流の機会について継続的に検討することができたか。  (2)  ア　関係機関と連絡・調整を図りながら共生推進教室準備委員会の業務を進め、年間６回以上開く会議で進捗管理を行うことができたか。  イ　共生推進教室準備委員会で検討を進め、９月までに共生推進教室生徒の登校時の活動内容等のソフト面の準備を進めることができたか。  ウ　学生ボランティアやインターンシップの学生を活用する方法について準備委員会で検討し関係機関と調整を図ることができたか。  (3)  ア　それぞれの活動を前年度から継続して実施し、活動後に実施する教職員のアンケートで７０％以上から肯定的な評価を得ることができたか。  イ　年間２回以上地域で販売する機会を設け、地域の方に販売を周知したり事後に感想を募ったりする方法を工夫することができたか。  ウ　見やすい学校案内やポスターやチラシ等を作成し配布することによって地域の方の紹介をいただき１０件以上の現場実習先などの職場開拓を進めることができたか。  (4)  ア　計画の段階で交流校とともに目的・活動内容・方法を検討し実践（指導）した結果を両校で評価・改善することができたか。  イ　学校教育診断アンケート(生徒用)「両校の生徒が目標を持ち学校生活を送っている様子を知ることができた」で７０％の肯定的な評価を得ることができたか。  ウ　地域の方を招いたり地域に出向いたりしてスポーツや文化芸術活動を行う方法について教職員にアンケートを実施しアイデアを募ることができたか。 | (1)  ア　難波・なにわ祭を同日に開催するにあたり、合同の委員会を年2回以上随時に開催。防災・防犯の合同避難訓練等を開催するために、両校教職員実務担当者が協力して実施した（○）  イ　管理職・首席・事務長・部主事がメンバーの「難波・なにわ・大阪市キャリア教育支援センター連絡会議」を毎月開催。各教科・行事等での実務担当者会議を随時に開催。職業学科で教職員が交流を実施（○）  ウ　年間行事計画や施設・設備関係の連絡を必要に応じて随時に開催（○）  (2)  ア　「共生推進教室」は平成32年度にスタートとなり、1年間の先送りとなったため評価せず。  イ　「共生推進教室」のソフト面については、「平成30年度共生推進教室本校・設置校研究連絡会議」の幹事校となり、年間3回の会議校として各校からの情報を収集して来年度の準備を推進（○）  ウ　インターンシップ学生を「桃山学院教育大学」から受け入れて、授業・クラブ活動等で活躍（○）  (3)  ア　教職員学校自己診断アンケートは回収率92％。経年変化で比較するとで18項目のうち、15項目で70％以上が肯定的回答となった（○）  イ　地域支援センターでの販売活動2回実施。「共に生きる障がい者展」に参加等で反省感想等募集を実施（○）  ウ　今年度までのパンフレットに改定を入れ、来年度新たな学校案内パンフレットを作成予定。実習先等10件以上開拓につながった（○）  (4)  ア　大阪市立咲くやこの花高等学校との交流、大阪府立今宮高等学校、山本高等学校とのクラブ交流（○）  イ 生徒学校教育自己診断アンケート評価未実施（△）  ウ　全国障がい者スポーツ大会陸上競技個人優勝や、全校知的障がい支援学校サッカー大会に出場。また新たな活動を募集するアンケートを実施（◎） |